



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 学校支援地域本部事業	要望のあった業務に対し、学校支援員を学校へ派遣する。	支援要請種目数	種類	8	8	8	11
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 教員数が児童・生徒と向き合えた時間数	学校側からの支援要請に支援員が対応した時間	時間	250	250	200	250
			285	245	314	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	専門的な支援員など、支援員の確保が十分には出来ず、学校からの全要望には応えられなかった。そのため地域から事業に協力いただく支援員数の確保が急務であり、その対策を早急に検討する。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学校支援地域本部が定着してきたこともあり、学校からの支援要請も多くなりつつある。そのため、全ての要請に応えられるだけの支援員を今以上に確保し、他の中学校への拡充を行いながら事業の継続を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	学校教職員の勤務負担を軽減し、児童生徒とゆとりある時間を持つため、また、地域と学校の連携体制を図るために学校の支援活動事業を推進する。	評価責任者 板倉 英一
------------------	---	----------------